



一般会計

歳入決算は前年度比で 5・3%増

歳入は618億9,057万円で、22年度と比較すると5・3割の増になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが地方交付税の246億3,348万円で、22年度と比較すると9・8割の増となりました。普通交付税は22年度とほぼ同額でしたが、東日本大震災の復興復興財源として創設された「震災復興特別交付税」が約17億円交付されています。

【平成 23 年度】

決算

23年度決算が、9月定例議会で審査、認定されました。東日本大震災の影響により厳しい状況にあったものの、生産活動や雇用情勢に見られるように、景気は緩やかに持ち直しつつあります。市でも市税が増収となるなど歳入が伸び、さまざまな事業を行うことができました。各会計の決算額や実施した主な事業などについてお知らせします。

23年度決算が、9月定例議会で審査、認定されました。東日本大震災の影響により厳しい状況にあったものの、生産活動や雇用情勢に見られるように、景気は緩やかに持ち直しつつあります。市でも市税が増収となるなど歳入が伸び、さまざまな事業を行うことができました。各会計の決算額や実施した主な事業などについてお知らせします。

次に多いのが市税で127億1,393万円、22年度と比較すると3・6割の増となりました。その理由としては、東日本大震災の影響を受けたものの、業種によっては業績が回復し、法人市民税が増収。さらに、税率改正で市たばこ税が増加したことにより、3番目に多いのが国庫支出金の72億3,999万円です。これは、東日本大震災の災害復興事業に対する国庫負担金の交付、制度改正による子ども手当交付の国庫負担金が増額したためです。

次に多いのが市税で127億1,393万円、22年度と比較すると3・6割の増となりました。その理由としては、東日本大震災の影響を受けたものの、業種によっては業績が回復し、法人市民税が増収。さらに、税率改正で市たばこ税が増加したことにより、3番目に多いのが国庫支出金の72億3,999万円です。これは、東日本大震災の災害復興事業に対する国庫負担金の交付、制度改正による子ども手当交付の国庫負担金が増額したためです。

災害復興事業費は大幅に増加

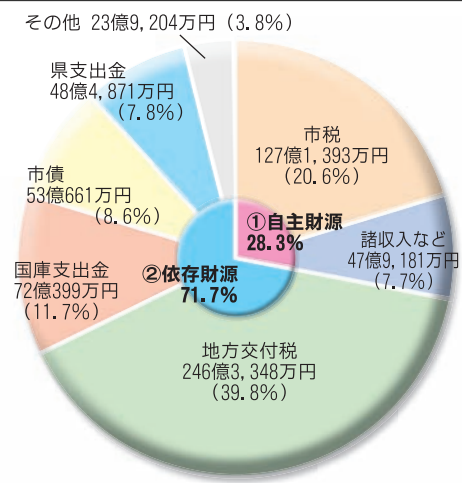
一方、歳出は609億578万円で、22年度と比較すると5・4割の増となりました。歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費で88億8,697万円、22年度と比較すると13・6割の増となりました。これは、生活保護費が約1億円の増、制度改正で子ども手当も約1億円の増となったためです。

一方、歳出は609億578万円で、22年度と比較すると5・4割の増となりました。歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費で88億8,697万円、22年度と比較すると13・6割の増となりました。これは、生活保護費が約1億円の増、制度改正で子ども手当も約1億円の増となったためです。

地方債残高は昨年度より減少

一般会計の23年度末地方債残高は762億9,355万円で、22年度末と比較すると19億7,574万円減少しました。繰上償還しながら、借入額を抑えたことにより、残高を減らすことができました。地方債残高と市民1人当たりの換算額は、左下表のとおりです。全ての会計で、昨年度よりも減少しています。

【一般会計】歳入 618億 9,057万円



◆歳入決算額内訳 (単位：万円)

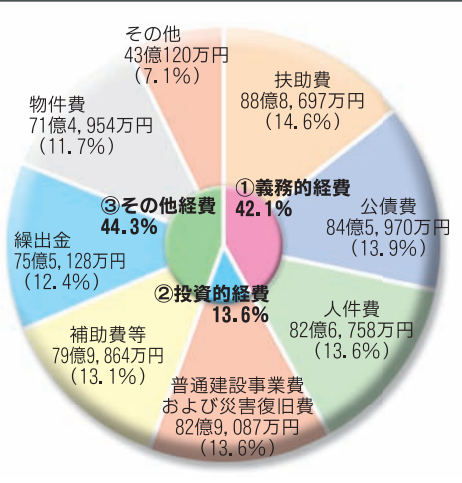
項目名	23年度	22年度
市税	127億 1,393	122億 6,979
分担金および負担金	5億 1,409	5億 3,848
使用料および手数料	5億 3,844	5億 8,069
財産収入	1億 3,672	1億 8,820
寄附金	371	671
繰入金	6億 23	4億 1,946
繰越金	9億 9,876	8億 5,718
諸収入	19億 9,986	21億 9,731
地方交付税	246億 3,348	224億 4,002
市債	53億 661	62億 3,060
国庫支出金	72億 399	60億 4,526
県支出金	48億 4,871	45億 1,311
地方譲与税	8億 7,197	8億 8,471
利子割交付金など	4,580	4,785
地方消費税交付金	11億 3,085	11億 5,186
ゴルフ場利用税交付金	2,103	3,042
自動車取得税交付金	1億 3,505	1億 3,535
地方特例交付金	1億 6,275	2億 395
交通安全対策特別交付金	2,459	2,490
合計	618億 9,057	587億 6,585

◆地方債残高と市民1人当たり換算額 (単位：万円)

項目名	23年度	22年度
一般会計	762億 935	781億 8,509
市民1人当たり	61.2	62.2
一般会計+特別会計	1,276億 4,479	1,303億 8,612
市民1人当たり	102.4	103.7
一般会計+特別会計+公営企業会計	1,394億 9,701	1,428億 8,648
市民1人当たり	112.0	113.6

※市民1人当たりの金額は、24年3月末の住民基本台帳による人口から算出

【一般会計】歳出 609億 578万円



◆歳出決算額内訳 (単位：万円)

項目名	23年度	22年度
公債費	84億 5,970	95億 3,579
人件費	82億 6,758	84億 9,220
扶助費	88億 8,697	83億 6,503
普通建設事業費	61億 4,058	52億 3,074
災害復旧事業費	21億 5,029	7,502
補助費等	79億 9,864	75億 9,853
繰入金	75億 5,128	70億 8,001
物件費	71億 4,954	67億 3,580
維持補修費	6億 2,104	6億 2,399
積立金	27億 3,824	25億 7,310
投資及び出資金	2億 6,516	7億 9,155
貸付金	6億 7,676	6億 6,533
合計	609億 578	577億 6,709

一般会計の23年度末地方債残高は762億9,355万円で、22年度末と比較すると19億7,574万円減少しました。繰上償還しながら、借入額を抑えたことにより、残高を減らすことができました。地方債残高と市民1人当たりの換算額は、左下表のとおりです。全ての会計で、昨年度よりも減少しています。

23年度の主な事業

- 【総務費】
 - ・地域運営交付金 1億1,735万円
 - ・協働のまちづくり交付金 6,175万円
- 【民生費】
 - ・子ども手当 21億8,536万円
 - ・自立支援給付事業 16億9,607万円
- 【衛生費】
 - ・病院事業会計、水道事業会計負担金 15億 219万円
 - ・ごみ及びし尿処理施設運営負担金 9億8,220万円

- 【労働費】
 - ・緊急雇用創出事業 2億2,771万円
 - ・ふるさと雇用再生特別基金事業 1億 462万円
- 【農林水産業費】
 - ・中山間地域等直接支払事業 9億9,915万円
 - ・国営かんがい排水事業負担金 1億6,847万円
- 【商工費】
 - ・中小企業融資事業 6億4,144万円
 - ・企業立地促進補助金 2億9,295万円

- 【土木費】
 - ・道路新設改良事業 7億 0万円
 - ・街路整備事業 5億 757万円
- 【消防費】
 - ・奥州金ヶ崎行政事務組合負担金 14億7,316万円
 - ・消防団活動事業 2億3,447万円
- 【教育費】
 - ・小学校施設整備経費 22億1,133万円
 - ・中学校施設整備経費 1億 909万円